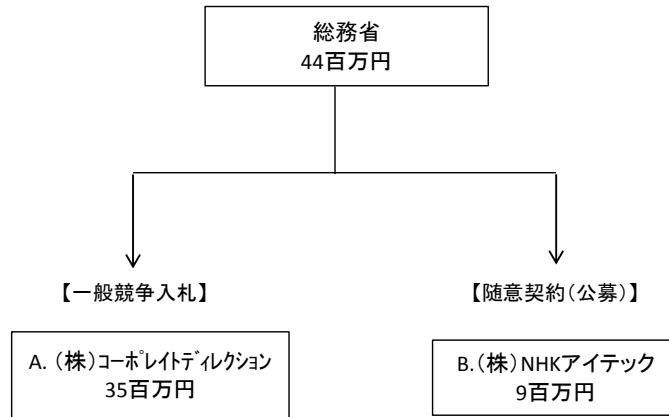


平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ICT先進事業国際展開のための調査研究		担当部局	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成22年度		担当課室	放送技術課		課長 田中 宏		
会計区分	一般会計		施策名	V-3ユビキタスネットワークの整備				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第63号、第65号及び第66号		関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	日本のデジタル放送方式を基に、諸外国のニーズや新技術に対応するシステムを用意し、デジタル放送の導入を検討している諸外国において、当該システムを用いて実証実験、デモンストレーション及びセミナーを実施することにより日本方式の国際普及を目指す。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(1) デジタル放送の導入を検討している諸外国のニーズや課題等を調査・分析する。 (2) 日本の地上デジタル放送方式を基に、諸外国のニーズや、新技術に対応するシステムを検討・用意する。 (3) 用意したシステムを用いて、デジタル放送の導入を検討している諸外国において実証実験、デモンストレーション及びセミナーを行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		修正予算	75	44	44	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	75	44	44	0	0	
	執行額	74	43	44				
	執行率 (%)	98.70%	97.70%	100.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、地デジ日本方式の戦略的な国際展開を図るため、効率的かつ効果的な普及方策を調査するものであり、我が国の国際競争力の向上に寄与するためのものであるため、定量的な成果指標は示せない。		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は、地デジ日本方式の戦略的な展開に向けた検討に資するニーズ調査や諸外国における動向についての調査・分析等を行うものであり、数量的な効果を求めるものではないため、定量的な活動指標は示せない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	() ()
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
				22年度をもって事業終了				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>調査請負については、監督職員等により随時、進捗状況等について報告会を開き、必要な指示・助言を行う等適切に行っている。また、調査・分析等の成果を地デジ日本方式の戦略的な展開に向け活用する等、政策へ反映させている。 なお、請負業者の選定に当たっては、会計法の規定に基づき一般競争入札等の手続きを行っており、適正な入札価格となった。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		22年度をもって事業終了	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
初期の目標を達成し、22年度をもって事業終了			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. (株)コーポレイトテクノロジー			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員・研究員	18			
調査費	旅費、セミナー開催費等	15			
管理費		2			
計		35	計		0
B. (株)NHKアイテック			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員・研究員	8			
設備費等	機器借料等	1			
計		9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コーポレートテレコム	「ICT先進事業国際展開(ISDB-Tの国際普及)のための調査研究」の請負	35	2	79%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NHKアイテック	「アフリカ地域におけるISDB-T導入のための干渉特性等の調査」の請負	9	随意契約	97%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					